

Peh Shing Huei, Neither civil nor servant --
the Philip Yeo story (書評)

著者	久末 亮一
権利	Copyrights 日本貿易振興機構(ジェトロ)アジア 経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) http://www.ide.go.jp
雑誌名	アジア経済
巻	59
号	1
ページ	88-88
発行年	2018-03
出版者	日本貿易振興機構アジア経済研究所
URL	http://doi.org/10.20561/00050233

Peh Shing Huei,

Neither Civil nor Servant: The Philip Yeo Story.

Singapore: Straits Times Press, 2016, 220pp.

ひさ すえりょういち
久末亮一

本書は、シンガポールの経済発展を先導してきた異才の官僚フィリップ・ヨーの半生記である。その人生の軌跡は、1965年の独立以降、国家存亡の危機感を背景に、生存のための経済発展を図るため、あらゆる手段を尽くしてきたシンガポールのダイナミクスを体現している。『ストレート・タイムズ』紙の元辣腕編集者で、著名な若手作家として活躍するペー・シンファイが、ヨー本人への密着取材をベースに公認伝記として執筆した本書は、一人の官僚の半生記であると同時に、華々しいシンガポールの経済発展が、どのような努力や苦闘の末に成し遂げられたのかという経験と知恵を、鮮烈に伝えている。

1946年に生まれたヨーは、コロポ計画奨学金を得てトロント大学で生産工学を専攻し、70年に国防省で文官勤務を開始すると、異才をゴー・ケンスイ国防相（のち副首相）に見いだされ、わずか2年で兵站担当次官に昇進した。1976年にハーバード大学でMBAを取得した後は、国防省に加えて現シンガポール・テクノロジーズ（ST）の前身である4つの軍需会社を統括する。1980年には国家コンピューター庁長官として、国全体での情報技術導入において重要な役割を果たす。そして1986年、深刻な景気後退のなか、経済開発庁（EDB）長官に転じて辣腕を振るう。

ヨーは、当時の先端産業であった石油化学や半導体といった分野の外国資本を、新しいコンビナートや工業団地の造成、手厚いインセンティブとともに誘致し、産業クラスターを形成することで、経済効果を最大化していった。1990年代からは、インドネシアのビンタン島や中国の無錫で工業団地を造成し、シンガポールの低付加価値産業を移転させる構造転換を図る。21世紀に入ると科学技術研究庁

(A*STAR) 長官に就任し、新しい高付加価値産業クラスターとしてのバイオメディカルに着目し、10数年で世界的拠点を育て上げた。

こうした目覚ましい働きは、ヨーの独特の個性にも負うところが大きい。官僚と聞けば、四角四面な人間を思い浮かべるが、およそそうしたタイプの人間ではない。少年のように人懐こい笑顔、高速回転する頭脳、シングリッシュでのマシンガン・トークがトレードマークの彼は、「官僚の皮をかぶった商人」(p.13)と評される。大胆な着想、摩擦を恐れない果敢な行動で、世界的大企業から巨額投資を引き出し、巨大プロジェクトを実現させてきた。本書においても、それらの奇想天外な逸話には事欠かない。一方で、凝り固まった官僚主義者を、「豆を数えるだけの連中」(bean counters, p.9)とこき下ろすなど、ストレートな発言や行動から、毀誉褒貶に富む人物でもある。

しかし、ヨーの心に一貫している信念とは、経済成長＝国民のための良質な雇用創出であり、2000年以降はそこに持続的な高付加価値の創出が加わっている。その意味で、諧謔をこめて自身を「(外資誘致の)ポン引き」(p.89)「(研究開発人材の)人さらい」(p.177)と呼ぶヨーの商人的発想やスタイルは、むしろ手段に過ぎない。やはり彼は、国益という大きな目的に尽くしてきた官僚なのである。

ヨーがシンガポールに残したものは、単なる経済発展の事績にとどまらない。彼によって見いだされ、鍛えられた部下たちは、後に閣僚になった者もいれば、彼のように敢えて政界に入らず、官僚として経済発展に尽くしている者もいる。彼らに受け継がれたのは、シンプルに本質と目標を捉えて、常識や枠組みを超えた発想で、迅速に邁進するスタイルである。それこそが、成熟社会に入りつつある、しかし、小国であるが故に、これからも常に生存の道を模索し続けなければならないシンガポールにとって、大きな競争力となっている。そして、このフィリップ・ヨーの物語は、自縄自縛に陥って、柔軟さとスピード感を失って久しい現代日本にも、前提条件の違いを越えて、多くの刺激と示唆を与えてくれる。

(アジア経済研究所開発研究センター)